

令和3年度 農政水産部の主な事業（案）について

《目次》

1. ”農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

- みやざき農業担い手確保総合対策事業 1
- きらり輝く農業人材確保支援事業 2

2. ”農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

- 簡易基盤整備加速化事業 3
- 牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業 4
- スマート農業等生産団地創出支援事業 5
- 地域食資源高付加価値化推進事業 6
- みやざき農の物流革新事業 7

3. ”農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

- 世界農業遺産地域活力創造事業 8
- 公共農地防災事業 9
- みやざきの家畜防疫強靱化事業 10

| 事業名 | みやざき農業担い手確保総合対策事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 農業経営支援課 |
|--|-------------------|----------|----|---------|
| | | 国庫・県単 | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>新規就農者の確保に向けて、県内外での就農PRや就農相談・支援体制の強化、研修及び雇用の機会創出、農業経営資源の承継等により、就農希望者の農業経営の円滑なスタートを支援する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 68,640千円</p> <p>(2) 財源 国庫：32,995千円 宮崎県人口減少対策基金：10,395千円 一般財源：25,250千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 県農業振興公社、市町村、市町村公社、JA、農業者が組織する団体、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 「みやざきで就農」推進強化事業 42,930千円 ア 新規就農相談センターによる相談対応を支援（県定額） イ Web広告での情報発信、お試し就農（派遣型就農研修）等の実施</p> <p>② 農業承継推進強化事業 22,958千円 ア 農業承継コーディネーター設置 イ 承継される農業用施設や果樹園等の補修・補強等の支援（県1／3以内）</p> <p>③ 「アグリキャリア」育成事業 2,752千円 ア 農業機械の安全講習等の実施 イ 中山間地域における農業人材確保の取組に対する支援（県1／2以内）</p> <p>3 事業効果</p> <p>《新規就農者数の増加 令和元年 418人 → 令和5年度 500人》</p> <p>市町村及び関係機関・団体と連携して相談から就農までの切れ目のない支援を行うことにより、新規就農者の増加による本県農業の振興が図られる。</p> | | | | |

| 事業名 | きらり輝く農業人材確保支援事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 農業経営支援課 |
|---|-----------------|----------|----|---------|
| | | 国庫・(県単) | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>高齢化や人口減少を背景に他産業との人材確保競争が激化する中、地域における新たな手法による人材確保の取組や人材がより定着しやすい環境の整備等を支援する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 15,700千円</p> <p>(2) 財源 宮崎県人口減少対策基金：14,500千円 一般財源：1,200千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 農業関係機関が組織する協議会、営農集団・農業法人等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 農業人材ベストミックス支援事業（県定額） 4,000千円 農福連携や産地間連携の取組等地域における新たな手法による人材確保対策を推進を支援</p> <p>② 農業人材受入れ環境モデル構築事業（県1／3以内） 5,000千円 多様な人材がより就労・定着しやすい環境モデルを設置し、効果検証しながら普及する取組を支援</p> <p>③ 農業人材定着促進事業（県1／2以内） 6,500千円 適正な労務管理の推進や外国人受入環境向上のためのコンシェルジュ設置を支援</p> <p>④ 県推進事務費 200千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>《地域における新たな農業人材確保の取組の確立 令和2年度 0地区 → 令和4年度 5地域》</p> <p>地域の特性に応じた多様な人材を取り込み、定着を促進する環境の整備により、職業として多くの人に選ばれる魅力ある本県農業の実現が図られる。</p> | | | | |

| | | | | |
|---|-------------|----------|----|-------|
| 事業名 | 簡易基盤整備加速化事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 農村計画課 |
| | | 国庫・県単 | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>規模拡大を目指す担い手農家などに農地を集積・集約し生産性を向上させるため、畦畔除去等の簡易な整備を推進し、スマート農業が展開できる基盤整備の加速化を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 4,000千円</p> <p>(2) 財源 中山間ふるさと保全基金:3,000千円 一般財源:1,000千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 整備候補地域選定 2,500千円 基盤整備要望地域の地盤高等を考慮し、畦畔除去等の簡易な整備が可能な地域情報を市町村に提供</p> <p>② 整備計画策定(県 1/2以内) 1,000千円 ①の成果を活用し、担い手農家の意向を反映した市町村の整備計画策定を支援</p> <p>③ 整備普及促進 500千円 基盤整備効果PR資料作成や啓発による簡易な基盤整備の普及・拡大</p> <p>3 事業効果</p> <p>簡易な整備により基盤整備が加速化されることで、スマート農業の展開など担い手のニーズに応じた農地を集積・集約化が促進される。</p> | | | | |

| | | | | |
|---|-----------------------|---------------|----|-------|
| 事業名 | 牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 畜産振興課 |
| | | 国庫・ 県単 | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>高収益で競争力の高い畜産経営体の育成のため、スマート畜産モデル畜舎の整備や肉用牛定休型ヘルパー組織の創設、飼料コントラクター組織の効率化等の支援をする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 42,588千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：42,588千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、クラスター協議会等、経済連、ヘルパー組合、県、農業協同組合、地域協議会等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 【牛】スマート畜産促進支援事業 5,681千円 スマート畜産を推進するモデル畜舎の整備支援（県1/3以内、県定額）</p> <p>② 【人】畜産経営魅力アップ推進事業 34,401千円 ア 肉用牛定休型ヘルパー組織創設や利用促進等にかかる取組支援（県1/2以内、県定額）(3,842千円) イ 畜産コンサル体制の強化支援 ・ コンサル体制強化に係る取組支援（県定額）(28,467千円) ・ 酪農経営の改善に係る取組支援（県1/2以内、県1/3以内）(2,092千円)</p> <p>③ 【草】飼料生産効率化促進支援事業 1,403千円 ア コントラクター組織の体質強化に係る取組支援（県定額） イ 地域内外連携強化に係る取組支援（県定額、県1/2以内）</p> <p>④ 県推進事務費 1,103千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>《産出額（肉用牛・乳用牛） 令和元年度 847億円 → 令和7年度 859億円》</p> <p>畜産経営体における生産性向上、労働環境・経営及び飼料生産体制強化の課題を総合的に解決することにより、所得向上を図り、持続可能で魅力ある畜産経営を実現する。</p> | | | | |

| | | | | |
|--|-------------------|-------------------------|----|-------|
| 事業名 | スマート農業等生産団地創出支援事業 | (新規)・改善・既定 (国庫)・(県単) | 課名 | 農産園芸課 |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>産地力の低下や需要の変化に対応するため、地域の特徴に応じた農業生産団地の計画づくりから具現化までの手法を構築し、市町村との連携による産地の構造改革を加速させる。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 26,089千円</p> <p>(2) 財源 国庫：6,000千円 一般財源：20,089千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、農業団体等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 産地構造転換支援事業（国1／4、県1／4） 12,000千円 「大規模施設園芸団地」や「省力果樹団地」等の将来の生産の核となる農業生産団地の実現に向けた市町村の調整活動等を支援</p> <p>② スマート生産基盤推進支援事業 12,000千円 ア スマート生産基盤推進事業（県1／3） (7,000千円) 市町村の団地化構想を支えるスマート農業技術について、その根拠となるデータの収集、分析を支援 イ 農業情報活用支援事業 (5,000千円) 企業・農業団体等と連携したデータの解析・実証等</p> <p>③ 県推進事務費 2,089千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>地域の特徴に応じた農業生産団地の整備が進むことにより、産地力の維持や新たな雇用の場が創出されるとともに、付加価値を創出する産地加工等の取組が拡大し、関連産業の活性化が図られる。</p> | | | | |

| 事業名 | 地域食資源高付加価値化推進事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 農業連携推進課 |
|---|-----------------|----------|----|---------|
| | | 国庫・県単 | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>「本県の宝・強みとなる食資源」の高付加価値化や新たな活用を再構築するため、産地及び消費地の食農関係者等で構成する推進組織を設置し、本県食資源の高付加価値化に向けた各種取組（「ローカルフードプロジェクト（LFP）」）を支援する。</p> | | | | |
| <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 83,199千円</p> <p>(2) 財源 国庫：71,258千円、一般財源：11,941千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 県農業振興公社、6次化事業者、農林漁業者等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 推進組織運営事業 26,100千円</p> <p>ア 推進組織の設置、運営 (17,085千円) 食農関係者等で構成する推進組織（LFPプラットフォーム）の設置、運営</p> <p>イ 推進組織の体制強化（県定額） (9,015千円) 推進組織における体制強化を支援</p> <p>② 実践支援事業 27,899千円</p> <p>ア プロジェクトにおける活動、実践支援（国定額） (26,299千円) 新たな高付加価値商品等の創出に係る活動経費や専門家招聘等を支援</p> <p>イ 新ビジネス創出支援（国・県1／2以内） (1,600千円) 卸売市場や直売所等が行う新たなビジネスモデル構築を支援</p> <p>③ 施設等整備事業（国1／2以内） 28,000千円 高付加価値化等に取り組むための施設・機械整備を支援</p> <p>④ 県推進事務費 1,200千円</p> | | | | |
| <p>3 事業効果</p> <p>《ローカルフードプロジェクト 取組実践数 令和2年度 0件 → 令和5年度 5件》</p> <p>多様な食農関係者等の連携により、新たな生活様式に対応した県産食資源の活用や商品化等が加速化し、地域経済の活性化が図られる。</p> | | | | |

| | | | | |
|--|--------------|----------|----|---------|
| 事業名 | みやざき農の物流革新事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 農業連携推進課 |
| | | 国庫・(県単) | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>持続可能で効率的な農畜水産物の輸送体制の構築を図るため、パレット化等による輸送の効率化や共同輸送等の新たな物流網の構築を支援するとともに、ICT等のデジタル技術を駆使し、モノと情報を届ける輸送体制への変革を推進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 9,387千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：9,387千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 みやざき農の物流DX推進協議会、農業団体、農業法人等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 農の物流DX推進事業（県定額） 4,587千円 パレット化に向けた規格統合の検討、ローカル及び幹線物流の改善実証、共同輸送のマッチング、DX技術の導入に関する調査を支援</p> <p>② 農産物の物流革新に向けた条件整備支援事業（県1／3以内） 4,200千円 デジタルシフトに必要な情報端末、パレット、冷蔵施設等の整備を支援</p> <p>③ 県推進事務費 600千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>農畜水産物の輸送の効率化、新たな物流網の構築、モノと情報を届ける輸送体系への変革により、輸送コストの低減や労働環境の改善が図られ持続可能な農畜水産物の輸送体制を実現することができる。</p> | | | | |

| 事業名 | 世界農業遺産地域活力創造事業 | 新規・改善・ 既定 | 課名 | 農政企画課 |
|--|----------------|-----------------------|----|-------|
| | | 国庫 ・ 県単 | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、地域の活性化を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 18,799千円</p> <p>(2) 財源 国庫：8,907千円 宮崎県人口減少対策基金：5,407千円 観光みやざき未来創造基金：3,500千円 一般財源：985千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会、団体等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① G I A H S活用事業（1／2以内） 3,750千円 世界農業遺産の地域を支える人材確保の体制整備 ア 地域への理解促進による誘客と定着 イ 農林業複合経営モデルの推進 ウ 民間企業との連携</p> <p>② G I A H S人材育成事業（定額、1／2以内） 7,064千円 世界農業遺産を担う人材の育成 ア 各世代に応じた農業遺産教育活動支援 イ 神楽等伝統文化継承、後継者育成活動支援 ウ 農業遺産構成要素の保全と学術的な価値向上</p> <p>③ G I A H S連携事業（1／2以内） 7,000千円 地域の魅力発信による関係人口の創出 ア 学会・展示会等における地域情報の発信等 イ 特産品や体験、ツアー開発、販売による地域魅力の発信</p> <p>④ 県推進事務費 985千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>《5町村観光入込客数 平成29年度 224万人 → 令和4年度 232万人》 《地域内小中高生の認知度 令和元年度 未把握 → 令和4年度 100%》 《連携企業数 令和元年度 0社 → 令和4年度 5社》</p> <p>世界農業遺産の認定を活用した各種事業に取り組むことにより、交流人口・関係人口の増加、地域に誇りを持つ人材の育成、企業との連携等、地域の活性化が図られる。</p> | | | | |

| | | | | |
|-----|----------|----------|----|-------|
| 事業名 | 公共農地防災事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 農村整備課 |
| | | 国庫・県単 | | |

1 事業の目的・背景

近年多発している集中豪雨や今後発生が懸念される南海トラフ地震による農地や農業用施設の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び県土の保全を図るため、ため池や湛水防除施設等の農業用施設の整備を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,059,657千円
- (2) 財源 国庫:1,082,103千円 その他特定:842,084千円 一般財源:135,470千円
- (3) 事業期間 ー
- (4) 事業主体 市町村、県
- (5) 事業内容

- ① ため池等整備事業 1,061,907千円
 ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強、農業用に利用しなくなったため池の廃止等
 [負担割合] 県 営 国5.5~5/10 県4~3.5/10 地元1~0.5/10, 県単
 団体 営 国10~5/10 県3.37~0/10 地元2.4~0/10, 県単
 [実施予定地区] 県 営 馬越上・下地区(宮崎市)外22地区
 団体 営 城山地区(宮崎市)外8地区
- ② 湛水防除事業 324,450千円
 農地等の湛水被害を防止する排水機場等の整備
 [負担割合] 県 営 国5.5~5/10 県3.65/10 地元1.35~0.85/10, 県単
 [実施予定地区] 県 営 正蓮寺地区(宮崎市)外1地区
- ③ 農業用河川工作物応急対策事業 316,990千円
 治水機能の劣っている頭首工等の整備
 [負担割合] 県 営 国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単
 団体 営 国5.5/10 県4.2/10 地元0.3/10, 県単
 [実施予定地区] 県 営 粟野名地区(延岡市)外1地区
 団体 営 憶地区(宮崎市)
- ④ 防災ダム事業 52,500千円
 施設の改修や管理機器の更新等
 [負担割合] 県 営 国5.5/10 県3.9/10 地元0.6/10
 [実施予定地区] 県 営 高平地区(高鍋町)
- ⑤ 水質保全対策事業 225,750千円
 水源確保のための用水路等の整備
 [負担割合] 県 営 国5.5/10 県3.4/10 地元1.1/10, 県単
 [実施予定地区] 県 営 新田・浜川原地区(えびの市)外1地区
- ⑥ 農村地域防災減災調査計画事業 65,500千円
 農業用施設の事業実施計画書作成等の調査・計画
 [負担割合] 県 営 国10/10
 団体 営 国10/10
 [実施予定地区] 県 営 宮崎県(ため池)地区
 団体 営 都城市(ため池)地区 外4地区
- ⑦ 農地の防災機能増進事業 12,560千円
 排水機場の耐震改修
 [負担割合] 団体 営 国5.5/10 県2.1/10 地元2.4/10, 県単
 [実施予定地区] 団体 営 霧島地区(西都市)

3 事業効果

農業用施設の劣化状況の調査や施設整備を進め、災害を未然に防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び県土の保全が図られる。

| | | | | |
|--|---------------|----------|----|---------|
| 事業名 | みやぎの家畜防疫強靱化事業 | 新規・改善・既定 | 課名 | 家畜防疫対策課 |
| | | 国庫・県単 | | |
| <p>1 事業の目的・背景</p> <p>本県における「みやぎの家畜防疫の4本柱」の強化を図ることで、改正された家畜伝染病予防法に対応した家畜防疫レベルの高位平準化を促進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 71,187千円</p> <p>(2) 財源 国庫：55,492千円 一般財源：15,695千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 (公社)宮崎県畜産協会、市町村自衛防疫推進協議会、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 水際防疫強靱化事業 1,053千円</p> <p>ア キャンプ場等での畜産物適正処理の啓発 (173千円)</p> <p>イ 水際団体における消毒等防疫対策を支援 (県定額、県1/2以内) (880千円)</p> <p>② 地域防疫強靱化事業 19,012千円</p> <p>ア 防疫措置に必須の家畜防疫システムに係る農場基礎情報の収集 (10,801千円)</p> <p>イ 自衛防疫推進協議会が地域防疫計画に基づき行う防疫活動を支援 (県定額、県1/2以内) (8,211千円)</p> <p>③ 農場防疫強靱化事業 50,673千円</p> <p>ア 厳格化された飼養衛生管理基準の普及と新基準に対応した効果的な農場防疫の検証 (673千円)</p> <p>イ 農場バイオセキュリティ向上を支援 (国1/2以内) (50,000千円)</p> <p>④ 迅速な防疫措置強靱化事業 449千円</p> <p>新たな防疫指針に対応した防疫演習や防疫研修会等の実施</p> <p>3 事業効果</p> <p>既存の取組に加え、改正法に対応するよう「みやぎの家畜防疫の4本柱」を強化することで、畜産経営の安定化に資する。</p> | | | | |